

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	472,625	(負債の部)	405,769
流動資産	409,348	流動負債	400,689
現金及び預金	1,358	支払手形	2,597
受取手形	1,791	買掛金	362,404
売掛金	311,516	短期借入金	15,783
商品及び製品	66,453	リース負債	269
前払費用	143	資産除去債務	4
仕入割戻未収入金	12,408	未払金	8,074
返品資産	3,967	未払費用	1,070
その他の金	11,923	未払消費税等	1,493
貸倒引当金	△214	未払法人税等	2,915
固定資産	63,276	契約負債	92
有形固定資産	22,429	預り金	283
建物	3,832	役員賞与引当金	3
構築物	88	賞与引当金	1,557
車両及び運搬具	0	返金負債	4,137
器具及び備品	11,492	固定負債	5,080
土地	6,510	リース債務	476
リース資産	308	資産除去債務	382
建設仮勘定	195	退職給付引当金	286
無形固定資産	1,069	独占禁止法関連損失引当金	3,639
のれん	221	その他の他	296
借地権	59	(純資産の部)	66,855
ソフトウエア	571	株主資本	66,867
その他の他	217	資本	300
投資その他の資産	39,777	資本剰余金	20,451
投資有価証券	148	その他資本剰余金	20,451
関係会社株	37,256	利益剰余金	46,115
出資	158	利益準備金	75
長期貸付金	393	その他利益剰余金	46,040
長期前払費用	256	別途積立金	5,721
繰延税金資産	678	繰越利益剰余金	40,318
その他の他	1,499	評価・換算差額等	△11
貸倒引当金	△612	その他有価証券評価差額金	△11
資産合計	472,625	負債及び純資産合計	472,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,207,317
売 上 原 価		1,150,860
売 上 総 利 益		56,457
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		50,349
営 業 外 収 益		6,108
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,875	
情 報 提 供 料 収 入	2,121	
そ の 他	522	4,519
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	144	
災 害 に よ る 損 失	23	
そ の 他	24	191
経 常 利 益		10,436
特 別 利 益		
独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金 戻 入 額	162	
そ の 他	0	162
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	28	
減 損 損 失	160	188
税 引 前 当 期 純 利 益		10,410
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,033	
法 人 税 等 調 整 額	△227	2,805
当 期 純 利 益		7,604

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

（リース資産以外のもの）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産以外のもの）

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

④ 長期前払費用……………均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため支給見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………2005年4月の確定拠出年金制度に全面的に移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、2022年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。
なお、当該引当金は2009年4月1日付で実施した会社分割により承継したものであります。
- ⑤ 独占禁止法関連損失引当金……………独占禁止法に関連した損失の発生に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、医療機関等に対して医療用医薬品、検査薬、検査機器、顧客支援システム等の販売、顧客支援システム関連の保守サービスの提供等を行っております。なお、検査機器等の販売の一部では、機器メーカー等が取引に関与しており、当社の履行義務は、当該機器メーカー等により顧客に検査機器等が提供されるように手配し、顧客から代金を回収することにあります。このため、当該取引において当社は代理人として取引を行っていると判断しております。また、医療用医薬品等の販売契約においては、当社は返品に応じる義務を負っており、顧客からの商品が返品された場合は、当該商品の対価を返金する義務があります。

医療用医薬品、検査薬、検査機器、顧客支援システム等の販売は、商品の引き渡し又は検収により、顧客に当該商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識することとなります。しかしこれらの取引は、いずれも国内における販売であり、出荷の当日もしくは翌日に顧客に納品されることから、出荷及び配送に要する通常の日数と判断し、出荷時点を引き渡した時点として、収益を認識しております。保守サービス等の一定の期間に充足される履行義務は、顧客がサービス提供期間を通じて便益を受けるため、当該期間に履行義務が充足されたと判断し、期間に応じて定額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

受取手形	1,791百万円
売掛金	311,516百万円
その他	1,242百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,167百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
建 物	15百万円
土 地	485百万円
計	501百万円
担保に係る債務	
買 掛 金	140百万円
計	140百万円

(4) 保証債務

銀行保証債務	7,696百万円
--------	----------

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	80,819百万円
短期金銭債務	21,788百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	253百万円
未払事業所税	32百万円
未払事業税	183百万円
賞与引当金	476百万円
投資有価証券	238百万円
その他の固定負債	59百万円
退職給付引当金	87百万円
減損損失	259百万円
資産除去債務	118百万円
返金負債	1,265百万円
独占禁止法関連損失引当金	1,113百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円
その他	1,707百万円
計	5,806百万円
評価性引当額	△3,326百万円
繰延税金資産合計	2,479百万円
繰延税金負債（固定）	
返品資産	△1,213百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円
合併による投資有価証券等に係る評価差額金	△543百万円
資産除去債務	△42百万円
繰延税金負債合計	△1,801百万円
繰延税金資産の純額	678百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東邦ホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任	資金の借入 支払利息(注1) 債務保証(注2)	△2,724 143 7,696	借入金 (CMS借入金)	15,783

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 利率については、当社の規程に基づき、市中金利等を勘案し協議の上決定しております。なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しております。
2. 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	九州東邦株式会社	所有 直接 100.0	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	94,041	売掛金	25,705
子会社	株式会社セイエル	所有 直接 100.0	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	148,401	売掛金	39,344
子会社	株式会社幸耀	所有 直接 100.0	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	33,492	売掛金	8,571
子会社	沖縄東邦株式会社	所有 直接 100.0	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	10,250	売掛金	4,774

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 ファーマみらい	—	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	35,749	売掛金	9,129

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 ライブランナー	—	当社が医薬品を販売	営業取引(注)	51	売掛金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 334,278,150円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38,024,825円74銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。